

株式会社日本スペリア社

環境と技術革新を牽引する 金属接合材メーカー



代表取締役社長
西村 哲郎氏



- ・「三種の人技」と安心・信頼で築く技術と理念
- ・アナログからデジタルまで代替なき接合材で市場をけん引

1966年創業の株式会社日本スペリア社は、金属接合材料の専門メーカーとして、60年にわたり業界をけん引してきた。創業当初は米国スペリアフラックス社の製品を販売していたが、80年代には自社開発によるハンダ製品の製造・販売を開始。1998年に研究開発された鉛フリーハンダ合金「SN100C」は、同社の飛躍のきっかけとなり、世界的な評価を受ける代表製品となった。

銀高騰で脚光、低コスト合金が海外展開を加速

「SN100C」は、銀を含まない独自の合金組成を持ち、環境性能と接合信頼性を兼ね備えた革新的な製品。主成分のスズに加え、銅・ニッケル・ゲルマニウムを微量添加することで、流動性

やぬれ性を高め、接合部の安定性を実現。従来の銀入り合金と同等の性能を持ちながら、材料原価は約半分というコスト優位性を誇る。2014年にはISO国際規格 (ISO9453) にも登録され、世界標準の鉛フリーハンダとしての地位を確立。新幹線のエアコンをはじめ、家電、通信機器、照明機器など幅広い分野で採用されており、累計30億台以上の製品に使用された実績を持つ。2018年には、ビスマスを添加した高強度合金「SN100CV」を発売。電動工具での実績を積み重ね、現在ではEVやEバイクなどの車載分野への展開が進んでいる。銀を含まないため、銀価格高騰の影響を受けず、コスト面でも優位性がある。最近では、国内外からの問い合わせが急増し、再び注目を集めている。

同社の強みは、金属接合材としてアナログ・デジタル両方の製品に対応できる点にある。メガネや銅パイプ、自転車のフレームなどのロウ付けから、AIやスマートフォンなどの精密機器まで、幅



鉛フリーはんだラインアップ



本社社屋



世界が認めたSN100C (棒はんだ)

広い用途に対応できる素材を提供し、代替品が存在しないこの独自技術は、他社にはない競争力を生み出している。現在、世界9カ国13拠点に工場や事務所を展開し、ライセンス先は約30社にのぼる。東南アジアを中心に拠点を拡充し、南米や欧州ではライセンス生産を行うなど、地域特性に応じた柔軟な展開を進めている。各国の商習慣や言語の違いを乗り越え、現地企業との連携を深めながら、グローバルネットワークを広げてきた。

「三種の人技」で安心と信頼のモノづくり

西村哲郎社長は、「はやい・やすい・うまい」を営業方針に掲げ、顧客満足度を最重視する経営を実践。顧客の期待に誠実に応えることで安心感と信頼を築き、企業の発展につなげている。

経営理念

株式会社日本スペリア社は、金属接合材料メーカーとしての自覚を持ち、社員一人ひとりが、地球の平和と環境維持を願って、たゆみない技術の発展と人類の繁栄に寄与するため惜しめない努力をしていく。

会社DATA

創 業：1966(昭和41)年5月1日
設 立：1966(昭和41)年12月5日
所 在 地：大阪府吹田市江坂町1-16-15 (NSビル)
資 本 金：9,000万円
従 業 員 数：100名 (2025年1月1日現在)
事 業 内 容：電子機器用金属接合材料(はんだ・フラックス・ろう材)の製造・販売、
非鉄金属地金の販売、貿易
U R L：https://www.nihonsuperior.co.jp



また、SSH(スーパーサイエンスハイスクール)のオブザーバーとして母校で特別科学講座を開催するなど、次世代育成にも力を注いでいる。

今後は、同業種の企業買収による業界維持と規模拡大を目指すとともに、EVや航空宇宙分野への展開を加速。BCPやサプライチェーンの整備を進め、安定した製品供給体制の構築にも注力していく。2010年に特許庁から知財功労賞を受賞するなど、知的財産戦略にも定評があり、国内外で300件以上の特許を取得している。また、2025年の大阪・関西万博では、創業60周年を記念して「いのち動的平衡館」への協賛を実施。企業としての社会的責任を果たすとともに、技術と理念を広く発信する機会となった。社員の士気向上にもつながり、地域とのつながりを深める貴重な経験となっている。

同社は、創業以来受け継がれてきた「技術・販売・宣伝(三種の人技)」の精神に、「安心・信頼・誠実」を加え、時代が求めるものを供給し続けてきた。安心とは不安がないことを意味し、顧客の期待に誠実に応えることで安心感を与え、信頼を得る。この信頼が企業の成長を支え、社会とのつながりを強固にする原動力となっている。品質・コスト・知財の三要素がそろって初めて製品として成立するという考えのもと、これからも技術革新と環境対応を両立させた製品開発を続けていく。